

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第132期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ロブテックス

【英訳名】 LOBTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 地引俊為

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部長 山口正光

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部長 山口正光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第1四半期 連結累計期間	第132期 第1四半期 連結累計期間	第131期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,209,822	1,200,803	5,581,202
経常利益 (千円)	84,090	44,272	499,658
四半期(当期)純利益 (千円)	41,160	23,061	290,782
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,063	39,459	327,593
純資産額 (千円)	2,508,861	2,779,561	2,787,152
総資産額 (千円)	6,701,441	6,785,021	6,749,890
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.37	2.45	30.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.9	39.2	39.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は政府の経済政策等により企業収益や雇用情勢が改善されるなど、緩やかな景気回復の動きが持続しました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動影響が見られ、また、円安による原材料価格・エネルギーコストの上昇もあって、先行きは不透明な状況となっています。

このような状況の下、当社グループは2014年度の経営スローガンを「昨日と違う今日を創るため 常識の壁を破り 感性で行動します」と定め、これまでの常識にとらわれることなく、知識と経験、データに基づく感性豊かな大胆な発想力と行動力により、大きな飛躍への一歩を踏み出す年度とすべく、活動してまいりました。しかしながら、売上高は前年同期比0.7%減の12億円（前年同期12億9百万円）となり、利益面では、生産部門における原価低減の推進や経費管理の徹底を継続的に取り組みましたものの、前年同期の退職給付信託資産の運用状況好転影響が無くなったことを主因に、営業利益で同39.9%減の6千3百万円（同1億5百万円）、経常利益で同47.4%減の4千4百万円（同8千4百万円）、四半期純利益で同44.0%減の2千3百万円（同4千1百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属製品事業

国内売上は前年同期に比べ減少しました。ハンドツール部門では電設工具が拡販施策により増加したものの、前年同期のレンチ類におけるOEM品需要等が無くなったことにより減少し、ファスニング部門では、新型エアリベッター・コードレスリベッターの好調な販売は継続しておりますが、工業用ファスナーは大型案件需要が低調となり減少しました。切削工具部門ではOEM品需要が落ち着きを見せたことにより、減少いたしました。海外売上は前年同期に比べ増加しており、ハンドツール部門では韓国向けの電設工具の減少はありましたが、拡販努力により、プライヤ類は大幅に増加しました。その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比0.5%減の11億3千9百万円（前年同期11億4千6百万円）となりました。利益面では、前述の前年同期の退職給付信託資産の運用状況好転影響が無くなったことを主因に、営業利益が同54.3%減の3千4百万円（同7千4百万円）となりました。

レジャーその他事業

ゴルフ練習場への入場者数は前年同期に対しほぼ横ばいとなりましたものの、消費税率引き上げに関する価格転嫁対応を第2四半期以降としたことに加え、お客様一人当たり売上高の低下傾向継続もあって、売上高は前年同期比4.5%減の6千万円（前年同期6千3百万円）となり、営業利益は、同5.1%減の2千9百万円（同3千1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は67億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千5百万円増加しました。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末比5千4百万円増の41億5千4百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少する一方で、現金及び預金やたな卸資産が増加したことによるものです。

固定資産は同1千9百万円減の26億3千万円となりました。これは主に投資有価証券の時価評価による増加がありましたものの、減価償却による有形固定資産の減少があったことによるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末比1千6百万円増の30億1千1百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少がありましたが、買掛金や未払費用が増加したことによるものです。

固定負債は同2千5百万円増の9億9千4百万円となりました。これは主にリース債務の減少はありましたが、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比し7百万円減少し、27億7千9百万円となりました。これは四半期純利益の計上による利益剰余金及び投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加がありましたが、配当支出に伴う利益剰余金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		10,000,000		960,000		491,045

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 589,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,347,000	9,347	
単元未満株式	普通株式 64,000		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		9,347	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が785株含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロブテックス	大阪府東大阪市四条町 12番8号	589,000		589,000	5.89
計		589,000		589,000	5.89

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(取締役に対する利益連動給与)

当社は取締役に対して次の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を支給することとしております。

取締役社長の場合

算定方法 連結当期純利益の3.103%
支給限度額 18百万円

取締役の場合

算定方法 連結当期純利益の0.248%
支給限度額 1百万円

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,518,945	1,655,198
受取手形及び売掛金	1,175,010	924,380
商品及び製品	815,873	928,438
仕掛品	236,064	237,534
原材料及び貯蔵品	183,125	210,740
その他	176,745	203,066
貸倒引当金	5,275	4,545
流動資産合計	4,100,490	4,154,814
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	870,781	855,339
土地	738,508	738,508
その他（純額）	588,449	567,130
有形固定資産合計	2,197,739	2,160,978
無形固定資産		
投資その他の資産	1 421,805	1 440,348
固定資産合計	2,649,400	2,630,206
資産合計	6,749,890	6,785,021
負債の部		
流動負債		
買掛金	270,848	293,763
短期借入金	2,123,474	2,156,773
未払法人税等	137,589	45,005
その他	462,320	515,634
流動負債合計	2,994,232	3,011,176
固定負債		
長期借入金	777,580	808,033
役員退職慰労引当金	3,120	3,120
退職給付に係る負債	36,568	41,122
その他	151,237	142,008
固定負債合計	968,505	994,284
負債合計	3,962,738	4,005,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	1,296,594	1,272,605
自己株式	148,784	148,784
株主資本合計	2,598,856	2,574,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,329	83,510
その他の包括利益累計額合計	69,329	83,510
少数株主持分	118,966	121,183
純資産合計	2,787,152	2,779,561
負債純資産合計	6,749,890	6,785,021

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,209,822	1,200,803
売上原価	767,280	776,748
売上総利益	442,542	424,055
販売費及び一般管理費	336,543	360,315
営業利益	105,998	63,739
営業外収益		
受取利息	817	37
受取配当金	2,718	2,916
為替差益	1,782	-
受取家賃	1,847	1,924
その他	655	1,550
営業外収益合計	7,822	6,428
営業外費用		
支払利息	14,068	12,366
売上割引	12,835	12,524
その他	2,826	1,004
営業外費用合計	29,729	25,895
経常利益	84,090	44,272
税金等調整前四半期純利益	84,090	44,272
法人税等	41,339	19,434
少数株主損益調整前四半期純利益	42,751	24,837
少数株主利益	1,591	1,776
四半期純利益	41,160	23,061

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,751	24,837
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,311	14,622
その他の包括利益合計	6,311	14,622
四半期包括利益	49,063	39,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,595	37,243
少数株主に係る四半期包括利益	1,467	2,216

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	7,472千円	7,434千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	153,062千円	83,308千円
輸出手形割引高	75,561千円	89,802千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	56,099千円	46,526千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	23,528	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	47,051	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャーその他 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,146,070	63,751	1,209,822		1,209,822	1,209,822
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	1,146,070	63,751	1,209,822		1,209,822	1,209,822
セグメント利益	74,978	31,019	105,998		105,998	105,998

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャーその他 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,139,891	60,912	1,200,803		1,200,803	1,200,803
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	1,139,891	60,912	1,200,803		1,200,803	1,200,803
セグメント利益	34,297	29,441	63,739		63,739	63,739

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円37銭	2円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	41,160	23,061
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	41,160	23,061
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,411	9,410

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

株式会社ロブテックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 辻 内 章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 森 村 圭 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。